

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	97,639人(H23.3.31現在)	実質公債費比率	- %
面積	331.82km ²	将来負担比率	49.0 %
人口密度	291.9人/km ²	市町村間差	H18 -1 H19 -1 H20 -1
総人口	38,067,002千円	市町村間差	H21 -1 H22 -1
総収入	37,757,771千円		
総支出	131,222千円		
標準財政規模	24,983,760千円		
地方債現在高	36,397,150千円		



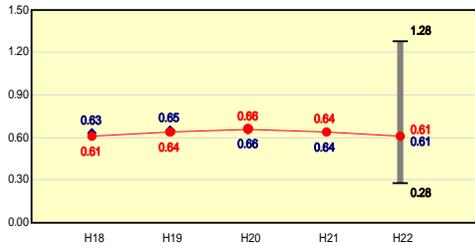
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 60/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



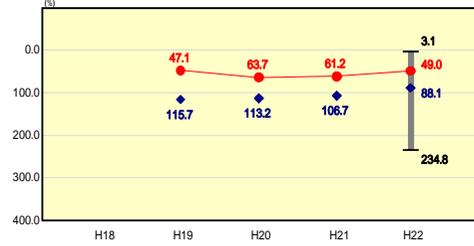
財政力指数の分析欄

指数は0.61で、前年度より0.03ポイント減少しました。基準財政需要額はほぼ前年度並ですが、長引く景気低迷による個人市民税等の落ち込み等により基準財政収入額に占める地方税の割合が低下傾向にあります。今後も事務事業の見直し等による行政コストの削減に努めるとともに、収納率向上対策や滞納額圧縮対策に力を入れていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.0%]

類似団体内順位 31/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



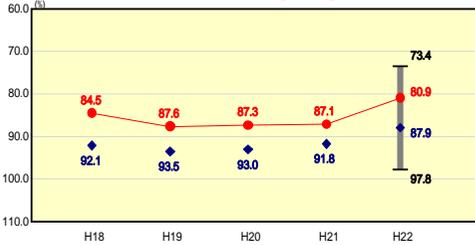
将来負担比率の分析欄

比率は49.0%で、前年度より12.2%減少しました。主要因としては、分子である将来負担額の総額が前年度に比べ4億9,256万円の増額となり、将来負担額から差引く充当可能基金が17億3,390万円増、基準財政需要額算入見込額が8億3,059万円の増となり、実質的な将来負担額が20億5,480万円の増額となりました。また、分母となる標準財政規模が、普通交付税・臨時財政対策債の増により8億7,763万円の増額となったことも要因の一つです。早期健全判断基準と比べかなり低い比率であり、類似団体の平均も下回っています。今後、本庁舎建設等の大規模プロジェクトが本格化することに伴い、市債残高が増加する一方、基金残高は減少する見込みですが、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいきます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 7/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



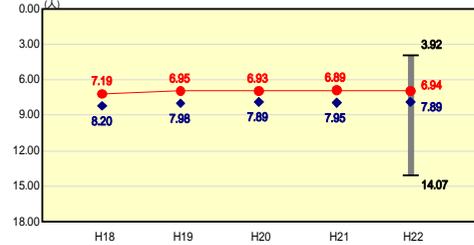
経常収支比率の分析欄

比率は80.9%で、前年度より6.2%減少しました。経常経費充当一般財源は、全体的に微増となりましたが、経常一般財源の地方交付税、臨時財政対策債が大きく増額になったこと、また、新規に発行する市債については、交付税導入措置のある有利な市債を活用するとともに、高金利市債の繰上償還を行ったことにより経常収支比率が減少しました。しかしながら、主要な経常一般財源である地方税等は減少していることから、行政改革等による経費削減に努め、義務的経費の取扱いを改善しなければ、さらなる経常収支比率の引き下げが難しい状況です。今後も経常経費の削減に努め、事業見直しを進めるとともに事業優先度を点検し、弾力的な財政構造の維持に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.94人]

類似団体内順位 43/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



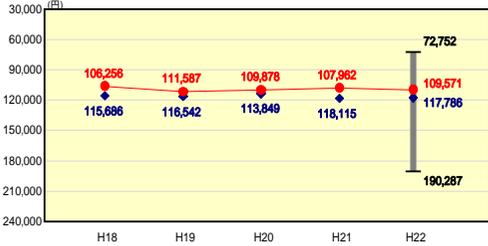
人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は6.94人で、前年度より0.05人の増となりました。定員適正化計画による職員削減を実施している成果が表れてきていますが、今後さらなる効率的な行政運営ができるよう取り組んでいきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,571円]

類似団体内順位 44/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



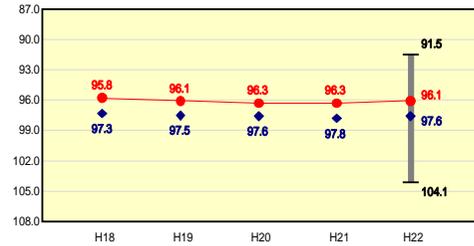
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

金額は109,571円で、前年度より1,609円の増加となりました。定員適正化計画、指定管理者制度導入により人件費は減少しましたが、物件費は増加しています。今後とも定員適正化計画推進によるスリム化、総人件費の抑制に努めるとともに指定管理者制度導入による効率的な施設運営、行政評価による事務事業見直し等を進め、一層の経費削減に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.1]

類似団体内順位 33/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレズ指数の分析欄

指数は96.1で、前年度より0.2ポイント減少しました。人事院勧告に沿った給与改定を行っており、類似団体の平均を下回っています。住民サービスの確保に留意しつつ、定員適正化計画と職員配置により人件費総額の縮減に一層努めていきます。また、人事評価制度の導入により職員個々の能力向上を目指していきます。